

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	54,367,573	流 動 負 債	511,722
現金及び預金	534,349	信用保証買掛金	1,009
営業貸付金	58,121,120	短期借入金	55,221
信用保証割賦売掛金	1,009	未払金	226,698
貯蔵品	1,239	未払法人税等	4,646
前払費用	15,682	未払費用	13,463
繰延税金資産	562,634	預り金	37,404
未収収益	491,767	賞与引当金	154,266
その他	56,139	その他	19,013
貸倒引当金	5,416,370	固 定 負 債	48,116,348
固 定 資 産	1,768,445	長期借入金	48,056,700
有形固定資産	491,825	退職給付引当金	54,866
建物	152,988	その他	4,781
構築物	43,711	負 債 合 計	48,628,071
車両	116	(資本の部)	
器具備品	119,611	資 本 金	10,000
土地	175,397	資 本 剰 余 金	420,000
無形固定資産	58,843	資本準備金	420,000
ソフトウェア	9,915	利益剰余金	7,076,682
電話加入権	48,927	利益準備金	81,500
投資その他の資産	1,217,777	任意積立金	4,000,000
投資有価証券	57,170	別 途 積 立 金	4,000,000
長期貸付金	2,303	当期末処分利益	2,995,182
破産更生債権等	437,316	株式等評価差額金	1,265
長期前払費用	15,977		
繰延税金資産	378,360		
敷金及び保証金	525,011		
その他	16,323		
貸倒引当金	214,685	資 本 合 計	7,507,947
資 産 合 計	56,136,018	負 債 及 び 資 本 合 計	56,136,018

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		営業貸付金利息	14,250,917	
		その他の金融収益	7	
		その他の営業収益	288,636	14,539,562
		営業費用		
		金融費用	896,890	
	その他の営業費用	10,858,075	11,754,965	
		営業利益		2,784,596
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取配当金	1,281	
その他の営業外収益		26,886	28,167	
営業外費用				
	その他の営業外費用	5,073	5,073	
	経常利益		2,807,691	
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	236		
	借入金免除益	5,000	5,236	
	特別損失			
	固定資産除却損	51,262		
	投資有価証券売却損	320		
	敷金解約損	12,015		
	リース解約損	333,303		
	その他の特別損失	24,564	421,466	
税引前当期純利益			2,391,462	
法人税、住民税及び事業税		9,826		
還付法人税等		11,402		
法人税等調整額		985,252	983,676	
当期純利益			1,407,785	
前期繰越損失			77,127	
合併引継未処分利益			1,664,523	
当期末処分利益			2,995,182	

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～47年
構	築物	8年～45年
車	両	5年
器	具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。

また当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。

4. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については金融債権に対応する部分を「営業費用」の「金融費用」とし、その他のものを「営業外費用」として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式とし、未払消費税等773千円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 574,198 千円

2. 支配株主に対する金銭債権債務

	長期金銭債権	3,606	千円
	短期金銭債務	123,806	千円
	長期金銭債務	48,058,409	千円

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

繰越欠損金	413,759	千円
賞与引当金繰入額	64,699	千円
償却債権否認	60,750	千円
未収利息未計上額	13,611	千円
その他の	9,812	千円
繰延税金資産合計	562,634	千円

固定の部

繰延税金資産

本社用地売却損	271,665	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	33,764	千円
減価償却費償却限度超過額	28,820	千円
退職給付費用	23,011	千円
一括償却資産償却限度超過額	11,561	千円
その他の	9,537	千円
繰延税金資産合計	378,360	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	41.94	%
(調整)		%
住民税均等割額	0.39	%
その他の	1.20	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.13	%

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,265 千円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び自動契約機があります。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車 両	6,104	1,946	4,158 千円
器 具 備 品	209,056	152,891	56,164 千円
計	215,161	154,837	60,323 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	44,468	千円
1 年 超	17,617	千円
計	62,085	千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	150,043	千円
減価償却費相当額	143,785	千円
支払利息相当額	4,920	千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 退職給付関係

(1) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	181,963	千円
ロ 年金資産	127,096	千円
ハ 退職給付引当金	54,866	千円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 過去勤務債務の費用処理額	27,953	千円
ロ 前払退職金に係る支給額	5,940	千円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	14,088	千円
ニ 退職給付費用	47,982	千円

8. 保証債務

提携先金融機関が行っている個人向けローンに係る保証債務残高 1,009 千円

9. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高

営業費用 1,022,143 千円
営業取引以外の取引高 11,785 千円

2. 1株当たり当期純利益

1,652 円

3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。